

J-クレジット制度管理者御中

実績確認概要書

平成 28 年 11 月 18 日

審査機関名 一般財団法人 日本品質保証機構

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	宿泊施設におけるボイラーの更新および燃料転換 (A重油→都市ガス)
承認番号	JCDM-PJKC1095
排出削減事業者名	株式会社ホテル八千代
排出削減共同実施事業者名	カーボンフリーコンサルティング株式会社
事業実施場所	株式会社ホテル八千代 (愛媛県松山市道後多幸町 6-34)
事業の概要	A重油焚き温水ボイラーを都市ガス焚き温水ボイラーへ更新することによりCO ₂ 排出量の削減を図る。 高効率の都市ガス仕様温水ボイラーに更新することにより、エネルギー使用効率の向上を図り、燃料使用量を削減することでCO ₂ 排出量を削減する。 又、ボイラーの燃料を従来のA重油から単位発熱量当たりのCO ₂ 排出量がより少ない都市ガスに変更することにより、CO ₂ 排出量を削減する。
排出削減量の計画	2008年度：6tCO ₂ /年 2009年度：40t CO ₂ /年 2010-2012年度：49tCO ₂ /年 2013-2015年度：53tCO ₂ /年 2016年度：22tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 328 tCO ₂)
クレジット認証期間	開始日 2008年9月4日(更新A) 2009年6月9日(更新B) 終了予定日 2016年9月3日

	※J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は2016年9月3日となっている。
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日～2016年8月13日（第3回目実績報告）

3. 実績確認結果

本実績確認期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	236 tCO ₂ （2013年4月1日～2016年8月13日）
-------	---

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	審査手続き
排出削減量が承認排出削減計画に従って実施した結果生じていること。	<p>1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） 都市ガス使用量の消費量実績（四国ガス（株）からの提供）並びに事業者へのヒアリングにより排出削減事業が計画通りに開始されていることを確認した。</p> <p>2) 対象期間中の設備稼働の確認 都市ガス使用量の消費量実績及び事業者へのヒアリングにより、導入設備は実績報告期間において継続的に稼働していたことを確認した。</p>
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	<p>1) モニタリング方法の確認 都市ガス使用量の消費量実績及び排出削減事業関係者へのヒアリングにより、モニタリング方法が方法論及び当該削減計画に沿って実施されていたことを確認した。</p> <p>2) 活動量の正確性 四国ガス（株）より提供を受けた都市ガス消費量実績及び排</p>

	<p>出削減事業関係者へのヒアリングにより、エネルギー使用量の記録・保存は適切になされており、活動量が正確に集計されていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認 四国ガス（株）より提供を受けた都市ガス消費量実績及び事業者へのヒアリング並びに J-クレジット制度のモニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver.2.5により、排出削減量の算定式及び使用されている単位発熱量、排出係数等は方法論及び承認排出削減事業計画通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 排出削減量の算定結果を四国ガス（株）から提供を受けた都市ガス消費量の実績との突合、計算過程の確認、再計算等実施した結果、排出削減量の算定結果に大きな誤りはないことを確認した。</p>
<p>算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないこと</p>	<p>今回の実績確認対象期間は 2013 年 4 月 1 日から 2016 年 8 月 13 日までとなっているが、J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は 2016 年 9 月 3 日となっているため、当該算定結果は適切であることを確認した。</p>

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

本実績確認期間の実績確認の結果、承認排出削減事業計画からの重要な変更点がないことを確認した。

6. 特記事項

本実績確認期間における省エネルギー量として、原油換－16.4kL、熱量換算－634GJであることを確認した。

本事業においては、事業実施前後の対象ボイラーの効率差が小さかったことにより、高位発熱量換算でのボイラー効率値が事業実施前後で逆転したために、エネルギー量に寄与しなかったと推察する。

以 上